

(2) 経営合理化の進捗状況 (図表 6)

〔役職員数〕

17 年 3 月末の役員数は、計画を 3 名下回る 25 名となりました。また、従業員数は、16 年 3 月末比 1,328 名減少の 21,020 名となり、計画を達成いたしました。

〔国内店舗・海外拠点数〕

17 年 3 月末の国内本支店数は、都心店の更なる効率化の観点から、12 カ店の店舗統合を行なった一方、コンサルティング・ビジネス推進のため 16 年 6 月に品川支店を、16 年 10 月に二子玉川支店を開設したことから、16 年 3 月末比 10 カ店減少の 425 カ店となり、計画を達成いたしました。

また、17 年 3 月末の海外支店数は 16 年 3 月末比 3 カ店減少の 17 カ店となり、計画を達成いたしました。これは、16 年 12 月に中国杭州支店を開設した一方で、インドにおいてスタンダード・チャータード銀行と業務提携を行い、同行にムンバイ支店とニューデリー支店を譲渡したこと、及び欧州において欧州三井住友銀行にロンドン支店とパリ支店の業務を引き継ぎの上、廃止したことによるものであります。

〔人件費＋物件費〕

17 年 3 月期の人件費＋物件費合計につきましては、5,445 億円と計画比 211 億円の削減を実現いたしました。

人件費につきましては、従業員給与の 9 年連続ベア凍結や人員の削減を引き続き進めた結果、2,053 億円と計画比 305 億円の削減となりました。

物件費につきましては、3,391 億円と計画比 93 億円の増加となりました。機械化関連費用につきましては、ATM等機器の新札対応やICカード発行等を実施する一方、システムメンテナンス費用の見直しを引き続き進めたことから、計画比 33 億円の削減となりました。また、除く機械化関連費用につきましては、16 年 3 月期に完了した支店事務処理のHUB &スポーク体制への移行や融資・市場関連事務のアウトソースに加え、ミドル・スモール層向け貸金や住宅ローン業務の強化に際し、外部労働力の投入を進めたこと等から、計画比 126 億円の増加となりました。